

決算説明資料

第52期 第1四半期 （平成27年4月1日 ～平成27年6月30日 ）



第52期 第1四半期 （平成27年4月1日 ～平成27年6月30日 ）の業績の概況

1	建設市場全般	2
2	主な取り組み	2
3	ユニットハウス事業	3～4
4	モジュール・システム建築	5
5	建設機械レンタル事業	6
6	設備投資	7

1 建設市場全般

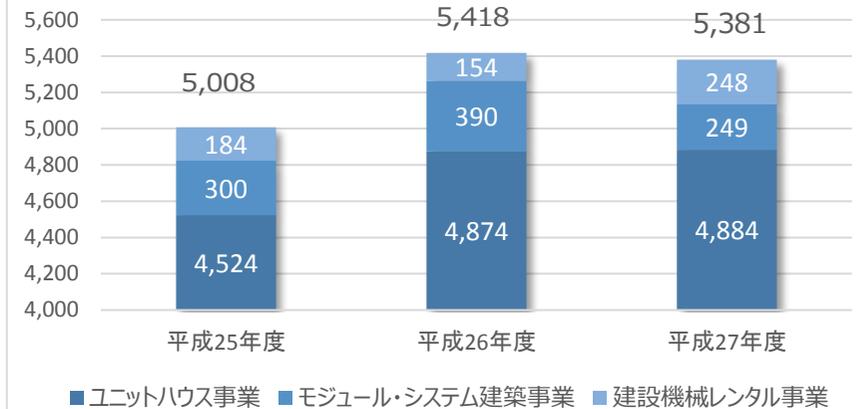
民間設備投資はゆるやかな回復が継続している。住宅投資も消費税増税の影響が一巡し、プラスに転じてきた。ただ、公共投資が昨年あった補正予算執行の反動で大幅に落ち込んでおり、全体としては横ばいで推移した。

- 住宅着工戸数 → 3月から3か月連続の前年同月比増加
 - 民間建築（非居住用） → 昨年11月から7ヶ月連続で前年同月比増加
 - 公共工事（大手50社調査） → 2月以降4ヶ月連続で前年割れ
- <国土交通省統計資料より>

図-1

連結売上高推移

(単位：百万円)



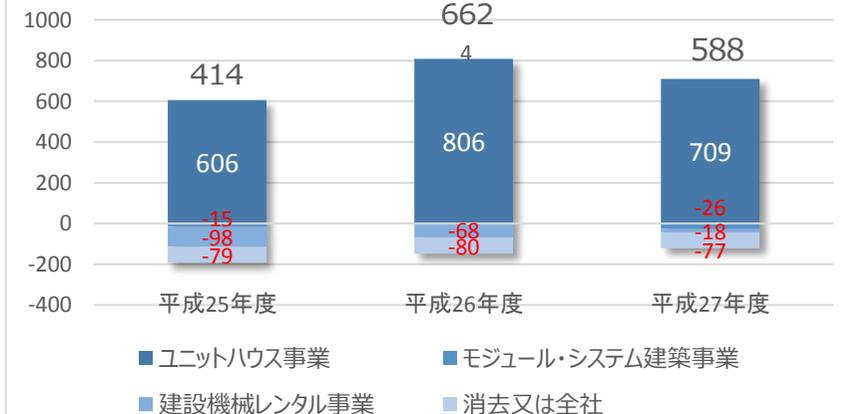
2 主な取り組み

1. モジュール・システム建築受注強化（ゼネコン直接営業開始）
2. 全国一斉中古販売キャンペーン実施（5～7月）
3. 設計施工体制強化
4. 海外事業強化（営業強化）

図-2

連結営業利益推移

(単位：百万円)



3 ユニットハウス事業

1. 販売

新棟販売・中古販売とも、前期2～3月に実施した販促キャンペーンの反動があり前半は前年割れとなったが、特注ハウスの品揃え強化と5月から再び販促キャンペーンを実施した結果、前年を上回った。



図-3 ユニットハウス事業売上高推移 (単位：百万円)

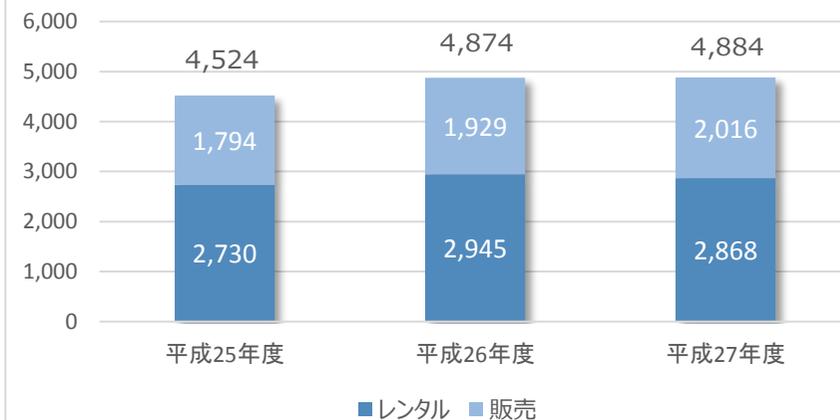
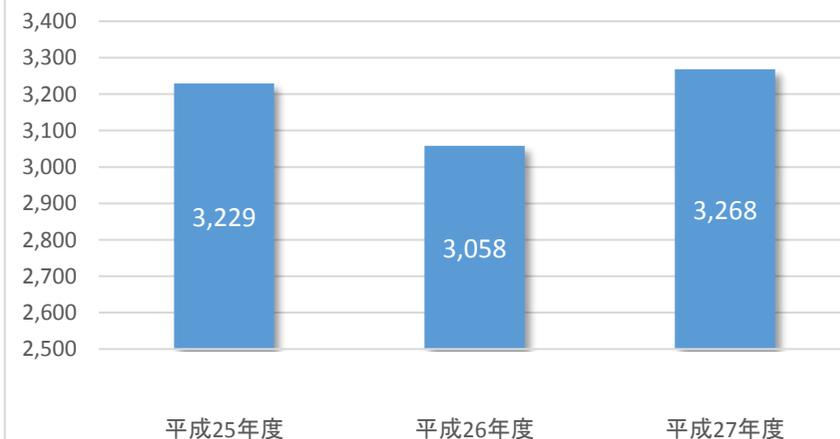


図-4 ユニットハウス販売棟数推移 (単位：棟)



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

民間建築は堅調に推移したものの公共工事が大幅に減少した結果、稼働棟数が前年割れとなった。また保有棟数の増加により償却負担が増え、粗利益率も悪化した。



図-5 ユニットハウス保有棟数・稼働率推移

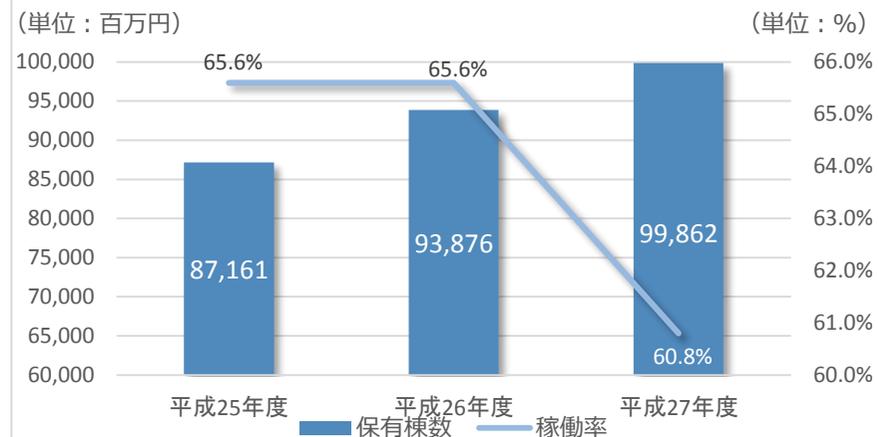
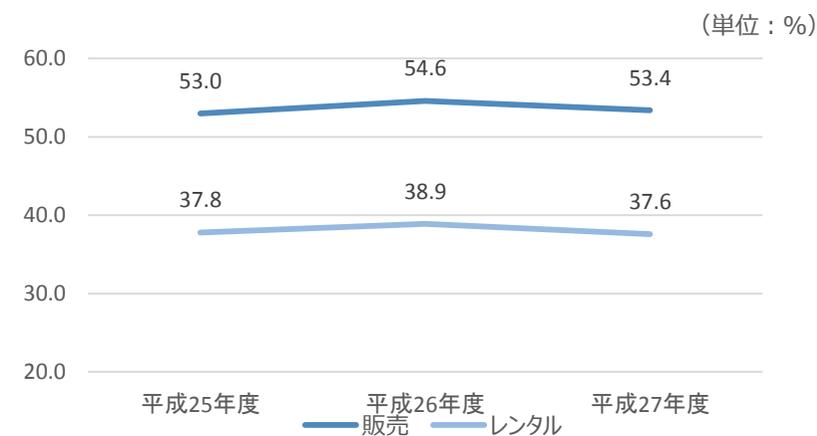


図-6 ユニットハウス事業粗利益率推移



4 モジュール・システム建築

積極的な営業活動により受注残は大幅に増加したものの、当期間中に新規に売上計上したものが少なく、大幅に前年を下回った。



図-7 モジュール・システム建築事業売上高推移 (単位：百万円)

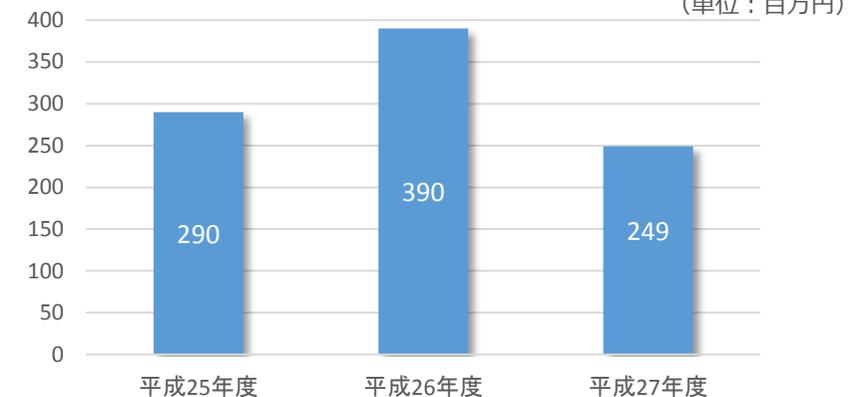
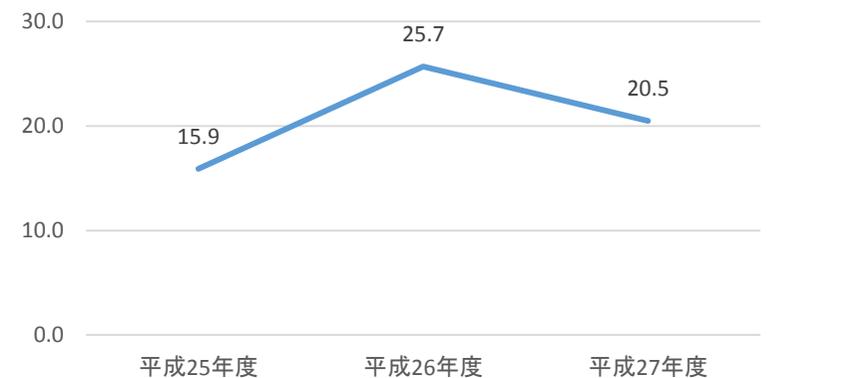


図-8 モジュール・システム建築事業粗利益率推移 (単位：%)



5 建設機械レンタル事業

北海道内の建設工事は昨年執行された補正予算が剥落し、公共工事が大幅に減少する他、民間建設工事も一進一退を続けているため、総じて低調に推移している。

このような中、地域に根差した受注活動が実を結び、レンタルはほぼ前年並みを維持した。

販売は前倒しで中古建機販売を実施した結果、前年を大幅に上回った。また利益においては、建設機械の投資平準化が一巡したため償却負担が減少し、あわせて粗利益率の高い中古建機販売が計上されたこともあり赤字幅は減少した。



図-9

建設機械レンタル事業売上高推移

(単位：百万円)

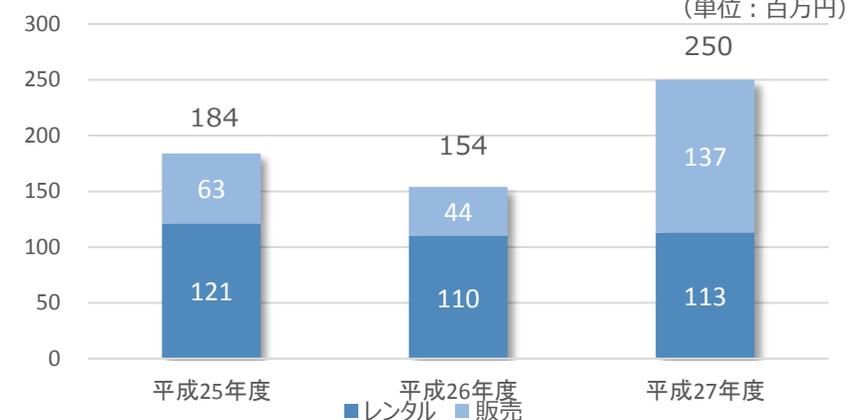
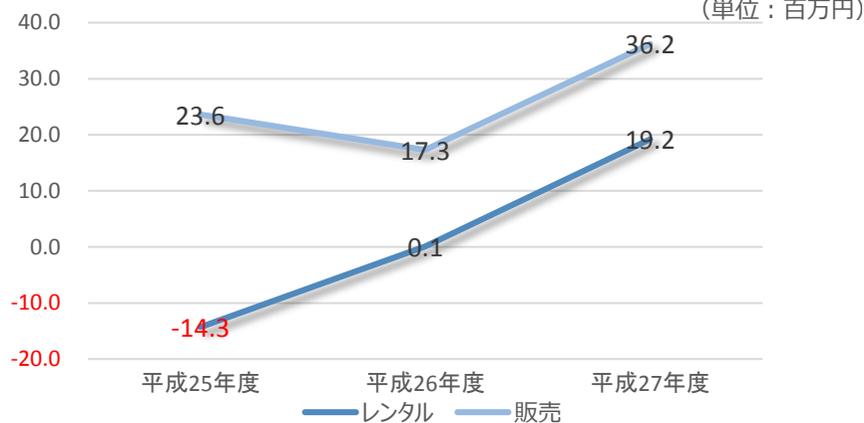


図-10

建設機械レンタル事業粗利益率推移

(単位：百万円)



6 設備投資

貸与ハウス投資は、昨年まで続いたレンタル需要の増加が一服した結果、2割程度減少。
 社用資産投資はブラジル現地法人による工場用地取得（1.5億円）と京都工場の改築工事が計上され、大幅に増加した。
 この結果、貸与ハウスを中心に減価償却費が増加した。

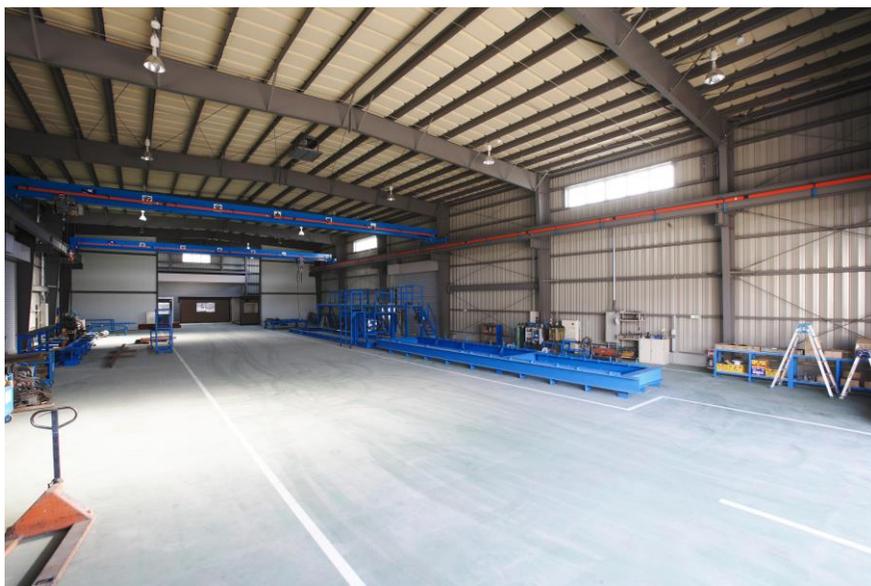


図-11

連結設備投資推移

(単位：百万円)

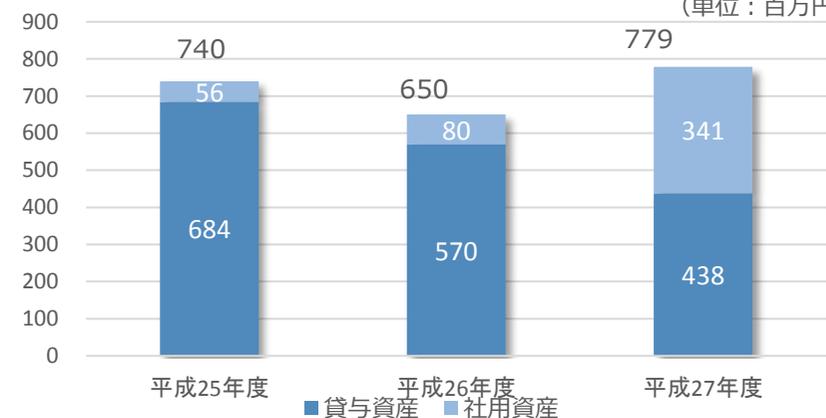


図-12

連結原価償却費推移

(単位：百万円)

